

横浜市景況・経営動向調査 第 32 回

特別調査 ー市内企業の設備投資動向についてー

横 浜 市 経 済 局 2000 年 3 月
(財) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

－市内企業の設備投資動向について－

特別調査回収数 308 社 (回収率: 33.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (41)	18 (49)	95 (259)	13 (59)	140 (408)
非製造業	34 (60)	69 (193)	38 (164)	27 (102)	168 (519)
合計	48 (101)	87 (242)	133 (423)	40 (161)	308 (927)

注 下段の () 内は発送企業数

1 設備投資について

(1) (名目) 設備投資金額の推移

市内企業 (回答企業数 211 社: 3 か年すべて回答があるもの) の 99 年度の設備投資額 (見込み) は 1493 億 1900 万円となり, 98 年度に比べ 24.5%減少した。来年度は, 1404 億 4000 万円と 99 年度より若干減少する計画となっている。

業種別にみると, どの年度も非製造業のほうが投資額は高い。98 年度から 99 年度への投資額の変化をみると, 製造業は 38.6%減と大きく落ち込んでいるのに対し, 非製造業の落ち込みは 18.5%減にとどまっている。ただし, 2000 年度は逆に非製造業が 7.6%減少するのに対し, 製造業は 0.7%減とほぼ横ばいになっている。

個別業種の動きを見ると, 電機・精密等が 2 か年連続で増加しており, 2000 年度に減少に転じているものの情報サービス業の増加が顕著である。

規模別の 99 年度の投資額を 98 年度と比べると, 大企業, 中小企業, 市外本社企業は減少しているが, 中堅企業は増加している。2000 年度は, 中堅企業は減少するが, 中小企業, 市外本社企業は増加に転じている。大企業は引き続き減少しているが, 減少幅は縮小している。

表 1 設備投資額の推移 (全体, 業種別)

単位 (百万円)

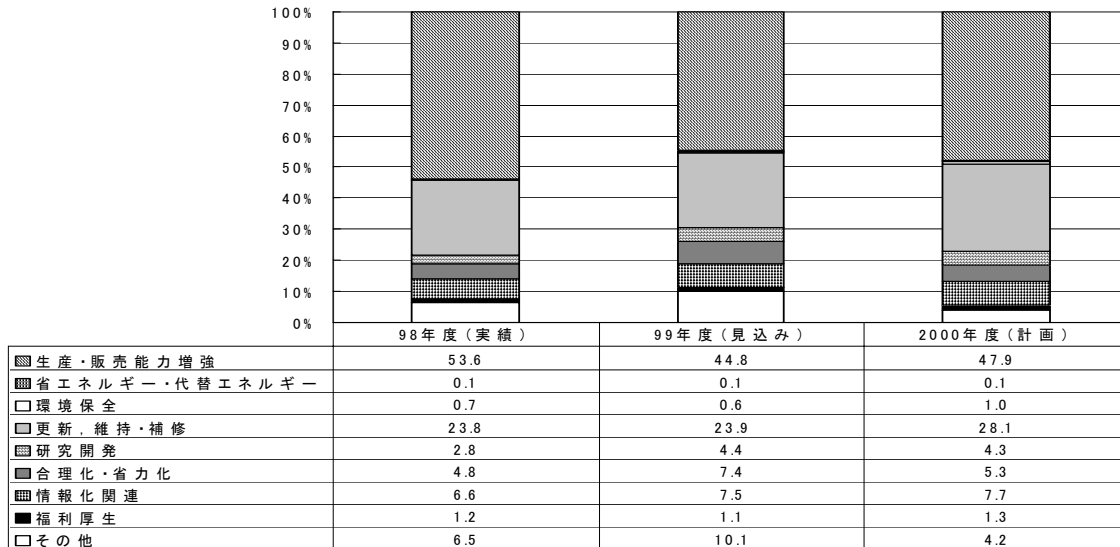
	98年度 (実績)	99年度 (見込み)		2000年度 (計画)		回答企業数
	設備投資額	設備投資額	対前年度比 (%)	設備投資額	対前年度比 (%)	
全産業	197,727	149,319	-24.5	140,440	-5.9	211
製造業	58,842	36,113	-38.6	35,876	-0.7	99
鉄鋼・金属等	33,046	10,177	-69.2	9,803	-3.7	17
一般機械	5,029	4,947	-1.6	4,485	-9.3	19
電機・精密等	6,610	7,853	18.8	8,609	9.6	27
輸送用機械	7,719	7,177	-7.0	4,587	-36.1	14
その他製造業	3,194	2,626	-17.8	5,397	105.5	11
非製造業	138,885	113,206	-18.5	104,565	-7.6	112
建設業	4,054	3,562	-12.1	1,481	-58.4	18
運輸・倉庫業	87,122	57,147	-34.4	53,314	-6.7	17
卸売業	3,415	2,315	-32.2	2,194	-5.2	13
小売業	29,736	19,587	-34.1	23,349	19.2	25
情報サービス業	5,220	20,269	288.3	12,626	-37.7	14
その他非製造業	4,543	7,031	54.8	6,329	-10.0	21
大企業	105,069	71,664	-31.8	64,833	-9.5	40
中堅企業	11,577	23,310	101.3	17,235	-26.1	64
中小企業	2,994	2,064	-31.1	2,518	22.0	79
市外本社企業	78,087	52,281	-33.0	55,854	6.8	28

注 回答企業数の少ない (5 社以下) の業種は表に記載していない。

(2) 設備投資の目的とその推移

99年度の設備投資の目的をみると、総設備投資額の44.8%が「生産・販売能力増強」、23.9%が「更新、維持・補修」を目的としており、この二つの目的で総設備投資額の約7割を占めている。98年度、2000年度と比較しても、主要目的はこの二つで変わらない。ただし98年度と比べると「生産・販売能力増強」の目的割合は減少しており、代わりに「研究開発」、「合理化・省力化」、「情報化関連」の割合が増加している。2000年度は、「合理化・省力化」の割合が減少し、「生産・販売能力増強」と「更新、維持・補修」の割合がさらに増加する予定となっている。

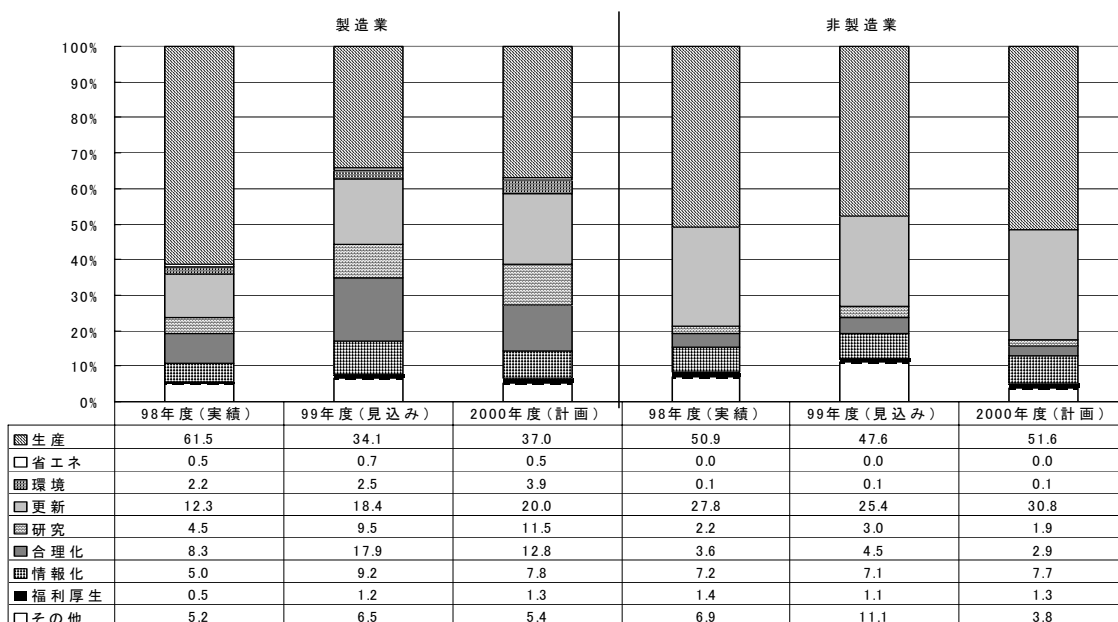
図1 設備投資の目的とその推移（全産業）



※ 目的の内訳が100%に達していない回答については、残差を「その他」に振り分け計算している。

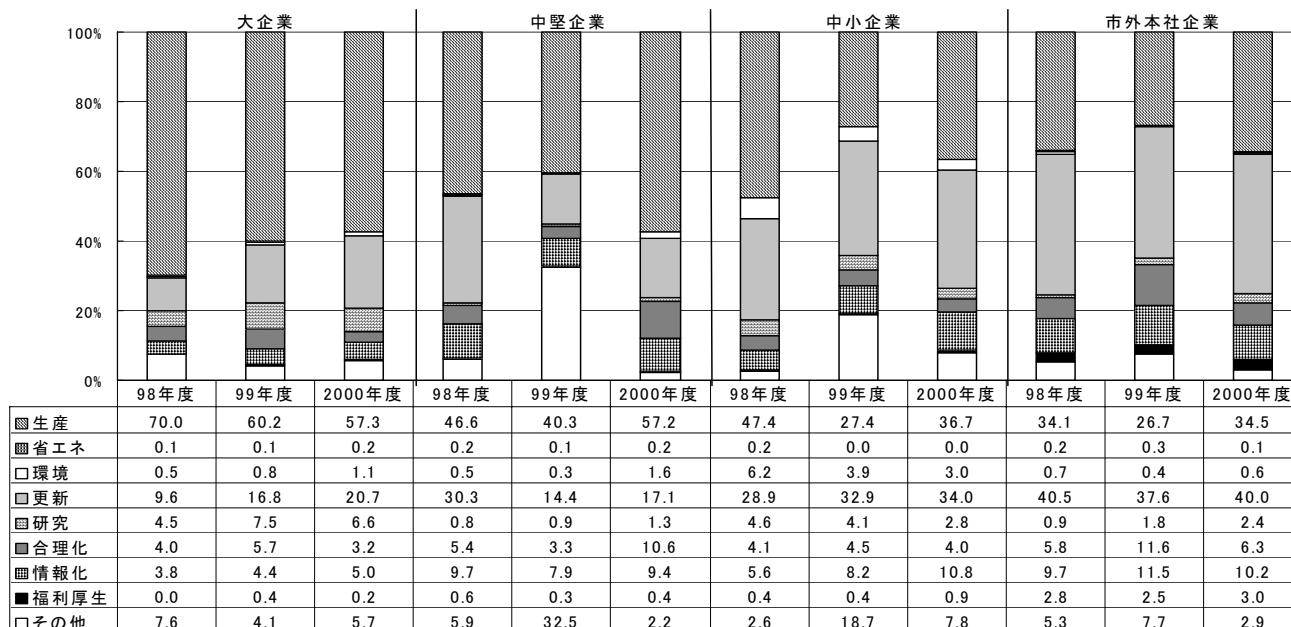
業種別の特徴についてみると、非製造業は製造業に比べ、「更新、維持・補修」の目的割合が高い。それに対し、製造業は、「環境保全」、「研究開発」、「合理化・省力化」の目的割合が高い。99年度、2000年度の目的と98年度の目的を比較すると、製造業は「生産・販売能力増強」の割合が減り、「更新、維持・補修」、「研究開発」、「合理化・省力化」、「情報化関連」の割合が増加している。一方、非製造業は大きな変化はみられない。

図2 設備投資の目的とその推移（業種別）



規模別の目的は、どの規模についても「生産・販売能力増強」と「更新、維持・補修」の割合が高くなっている。規模別の違いに注目すると、「生産・販売能力増強」の割合は特に大企業で、「更新、維持・補修」の割合は特に市外本社企業で、「環境保全」は中小企業で割合が高いのが目立つ。また、大企業、中小企業は中堅企業、市外本社企業に比べ「研究開発」の割合が高い。「情報化関連」の割合は、中堅企業、中小企業、市外本社企業のほうが大企業より高くなっている。

図3 設備投資の目的とその推移（規模別）

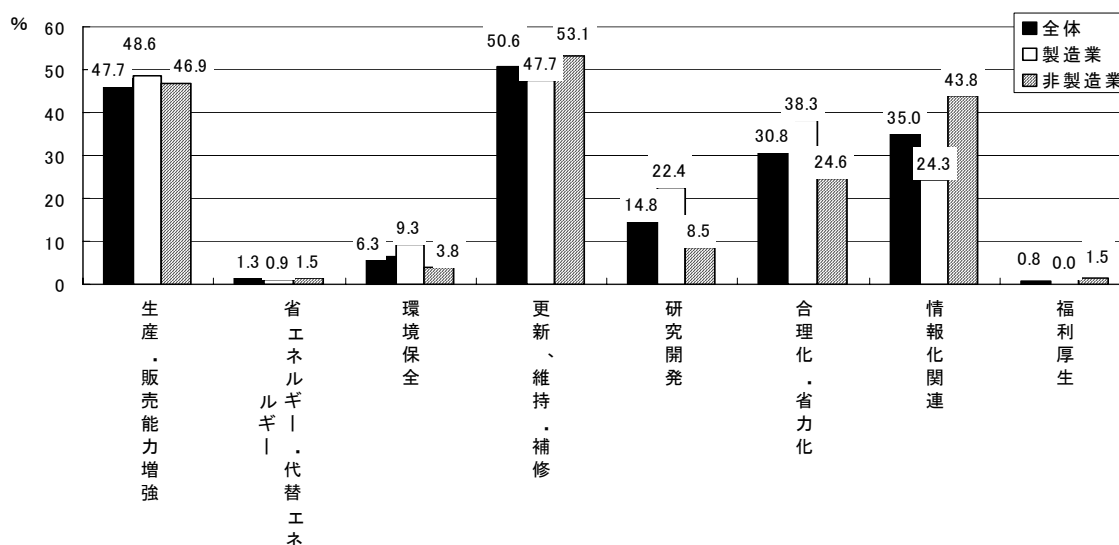


(3) 今後（3年間）重点を置く設備投資項目

今後（3年間）重点を置く設備投資項目についてみると（回答企業237社、選択2つまで）、「更新、維持・補修」が50.6%と最も高く、次いで「生産・販売能力増強」（47.7%）、「情報化関連」（35.0%）が続いている。

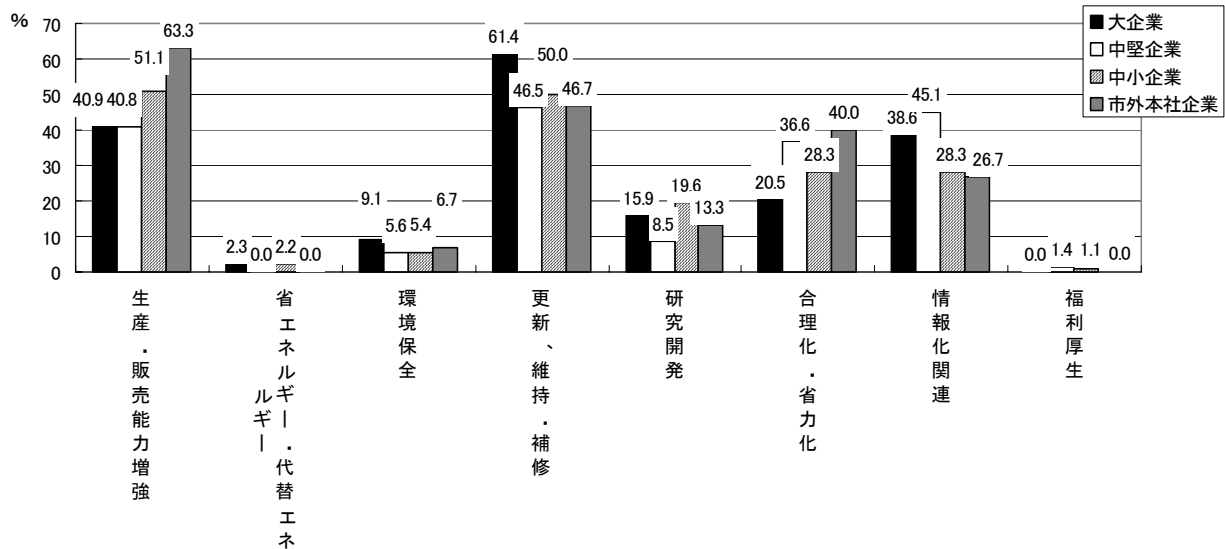
業種別の違いに注目すると、製造業は非製造業に比べ「環境保全」、「研究開発」、「合理化・省力化」に重点を置いているのに対し、非製造業は製造業に比べ「情報化関連」に重点を置いている。

図4 今後重点を置く設備投資項目（全産業、業種別）（選択2つまで）



規模別にみると、「生産・販売能力増強」が特に市外本社企業で、「更新、維持・補修」が特に大企業で高いが目立つ。「情報化関連」は大企業、中堅企業が中小企業、市外本社企業に比べ高くなっている。また、大企業、中小企業が中堅企業、市外本社企業に比べ「研究開発」の割合が高いのに対し、中堅企業、市外本社企業は大企業、中小企業に比べ「合理化・省力化」の割合が高くなっている。

図5 今後重点を置く設備投資項目（規模別）（選択2つまで）

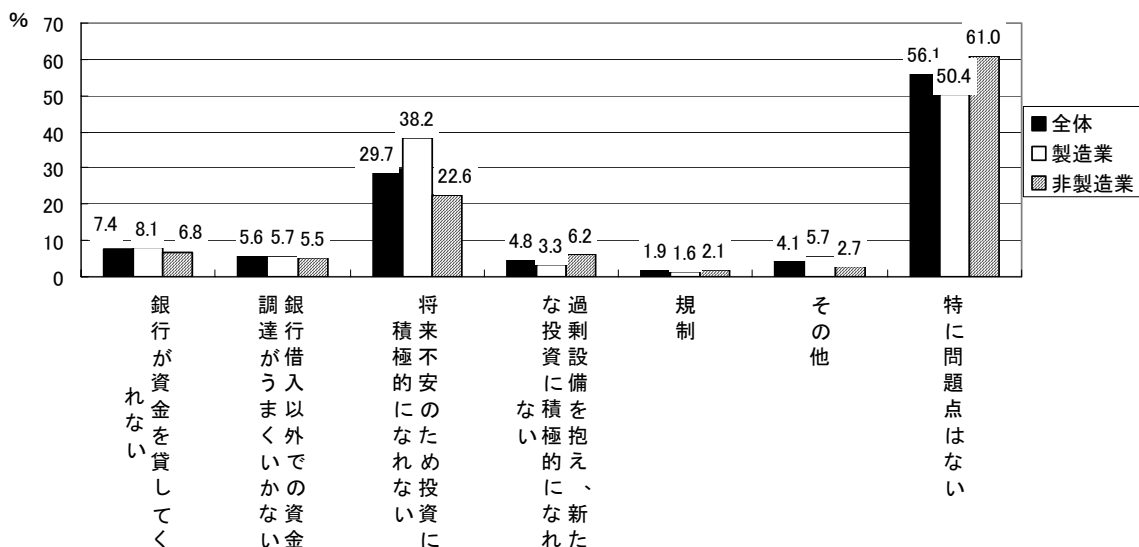


（４）99年度の設備投資を行ううえでの問題点

99年度の設備投資を行ううえでの問題点をみると（回答企業269社、複数回答）、56.1%の企業が「特に問題はない」としている。ただし、「将来不安のため投資に積極的になれない」とした企業も29.7%存在する。

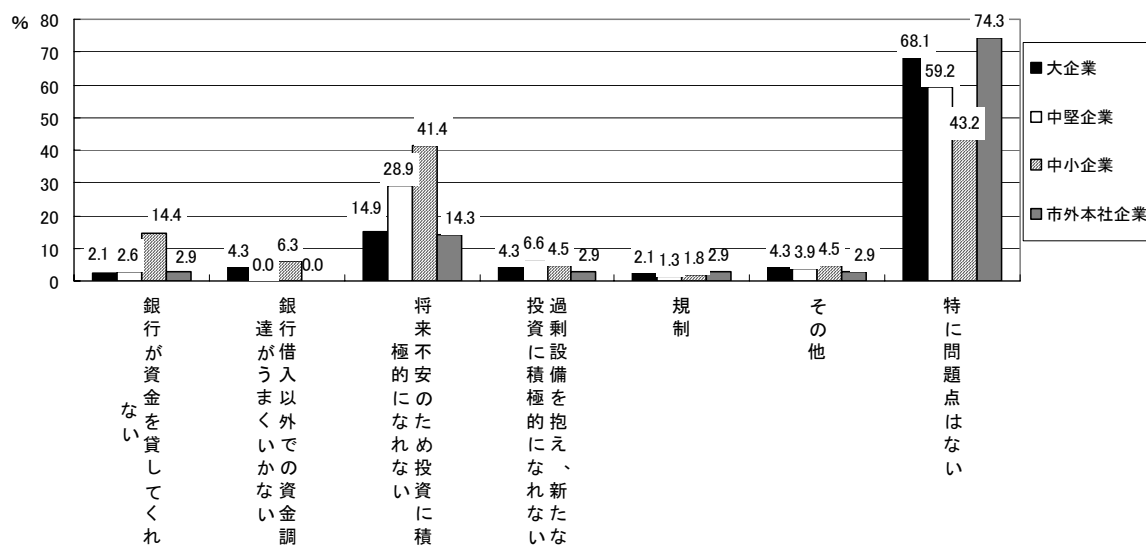
業種別では、製造業が非製造業に比べ投資を行ううえでの問題点があったとしている企業割合が多い（「特に問題点はない」が製造業のほうが少ない）。製造業の問題点で多いのは「将来不安のため投資に積極的になれない」であり、非製造業に比べ15.6ポイント高くなっている。非製造業では過剰設備の問題が製造業に比べ高くなっている。

図6 設備投資（99年度）を行ううえでの問題点（全産業、業種別）（複数回答）



規模別では、中堅企業、中小企業が大企業、市外本社企業に比べ問題点があるとしている企業割合が高い。中堅企業、中小企業の問題点で多いのは「将来不安のため投資に積極的になれない」であり、特に中小企業は41.4%となっている。また、中小企業は資金調達面での問題も他の規模より高くなっている。

図7 設備投資（99年度）を行ううえでの問題点（規模別）（複数回答）

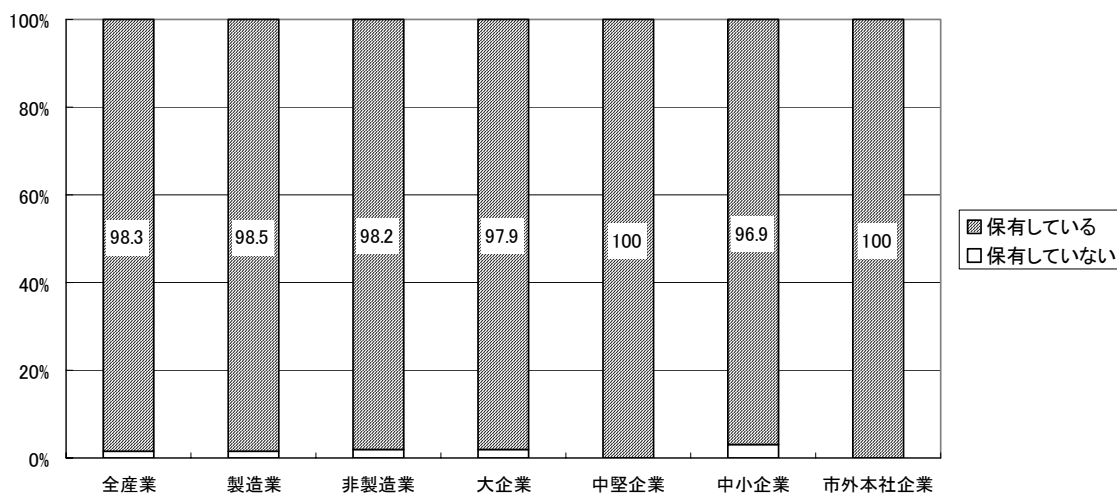


2 情報化関連投資について

(1) パソコン・オフコンの保有率

業務用のパソコンまたはオフコンの保有率（回答企業300社）は98.3%にのぼる。業種別、規模別で見ると、どの分類も業務用のパソコン・オフコン保有率が高いことがうかがえる。

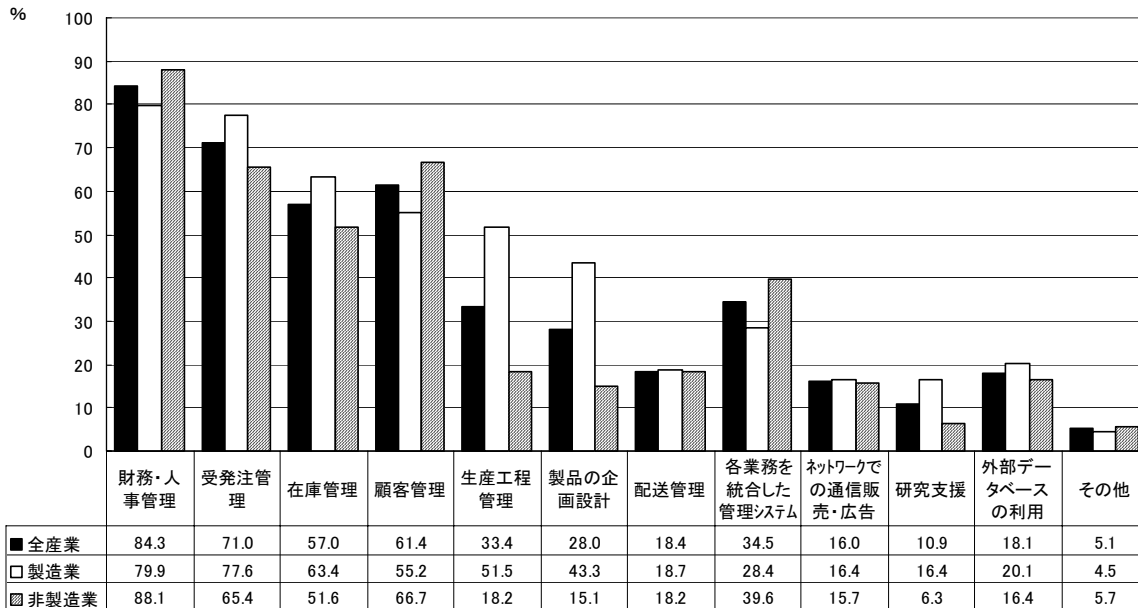
図8 パソコン・オフコン保有率



保有目的についてみると（回答企業293社、複数回答）、「財務・人事管理」が84.3%と最も多く、次いで、「受発注管理」（71.0%）、「顧客管理」（61.4%）、「在庫管理」（57.0%）が続いている。

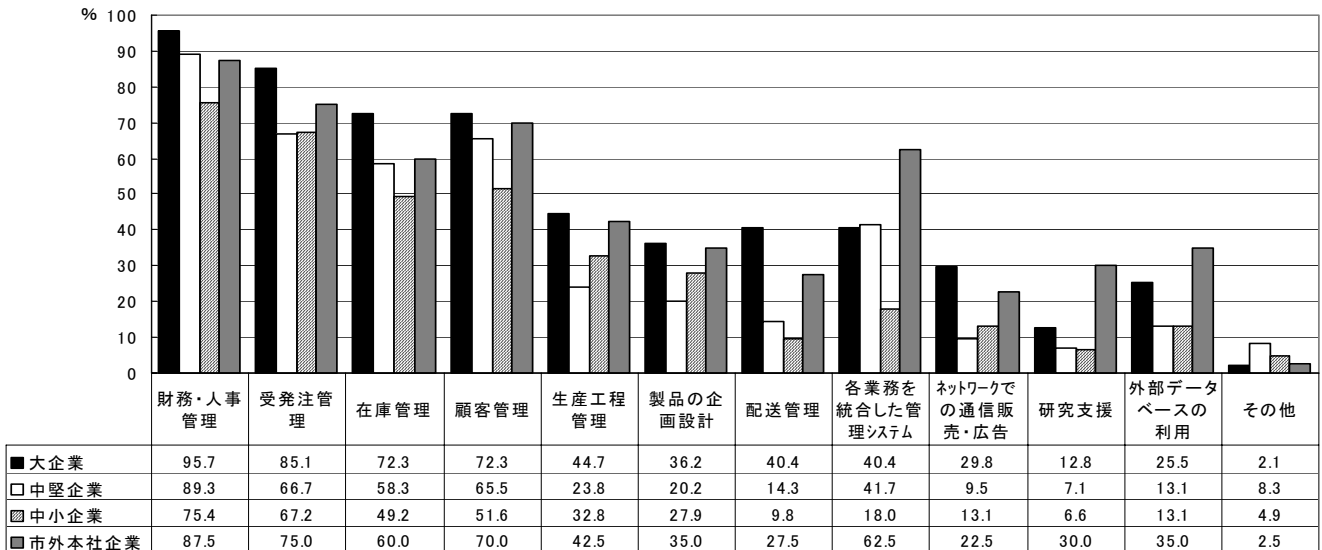
業種別の違いに注目すると、製造業では「生産工程管理」、「製品の企画設計」、「研究支援」目的が非製造業に比べ特に多いのに対し、非製造業は「顧客管理」、「各業務を統合した管理システム」目的が製造業に比べ多くなっている。

図9 保有目的（全産業、業種別）（複数回答）



規模別では、どの規模でも「財務・人事管理」、「受発注管理」、「在庫管理」、「顧客管理」での保有目的が多い。「各業務を統合した管理システム」、「その他」を除いた項目をみると、どの項目も大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業よりも割合が高くなっている。中堅企業、中小企業をみると、ウェートの高い「財務・人事管理」、「受発注管理」、「在庫管理」、「顧客管理」の目的以外では、中堅企業は「各業務を統合した管理システム」目的の割合が、中小企業は「生産工程管理」目的の割合が高くなっている。

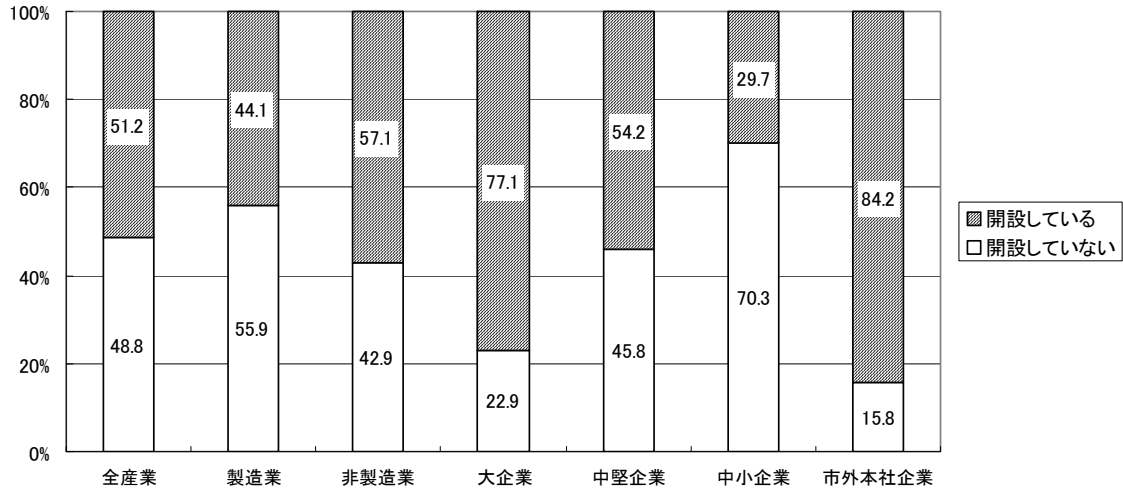
図10 保有目的（規模別）（複数回答）



(2) ホームページの開設について

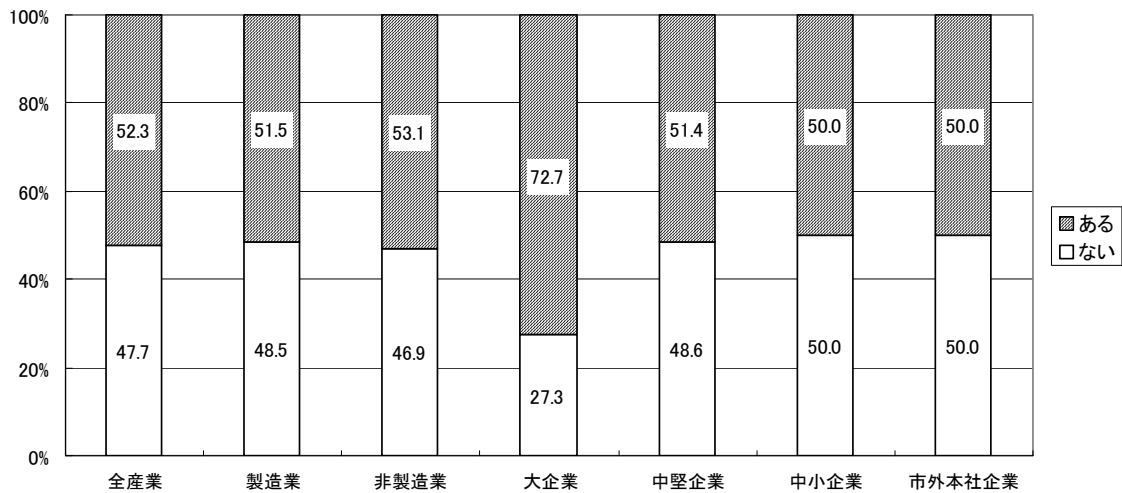
企業独自のホームページの開設状況についてみると（回答企業 297 社）、「開設している」企業が 51.2% と過半数を超えている。業種別では、非製造業のほうが製造業より開設している企業割合が高い。規模別では、大企業の 77.1%、市外本社企業の 84.2% が開設しており、中堅企業も 54.2% と過半数を超えるが、中小企業は 29.7% の開設にとどまっている。

図 11 ホームページ開設率



ホームページを開設していない企業（回答企業 132 社）について、今後開設する予定があるかアンケートしたところ、「ある」と回答した企業が 52.3%にのぼった。これら開設予定企業をあわせると、今後企業独自のホームページ開設率は 8 割近くに達することが予想される。特にホームページを開設していない大企業については、72.7%が今後開設予定としており、大企業のホームページ開設率は 9 割以上になることが予想される。

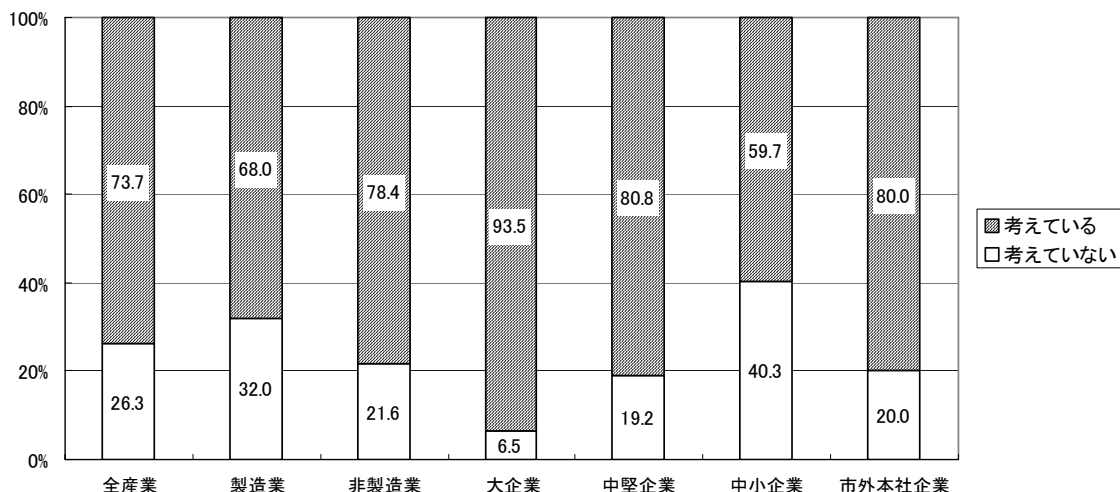
図 12 今後ホームページを開設する予定



(3) 今後（3年間）の情報化関連投資の予定

今後（3年間）の情報化関連投資の実施予定をみると（回答企業 278 社）、73.7%が実施を予定している。業種別では、非製造業のほうが製造業より実施を予定している企業割合が高い。規模別では、大企業の 9 割以上が、中堅企業、市外本社企業の 8 割以上が実施予定としているが、中小企業は 59.7%にとどまっている。

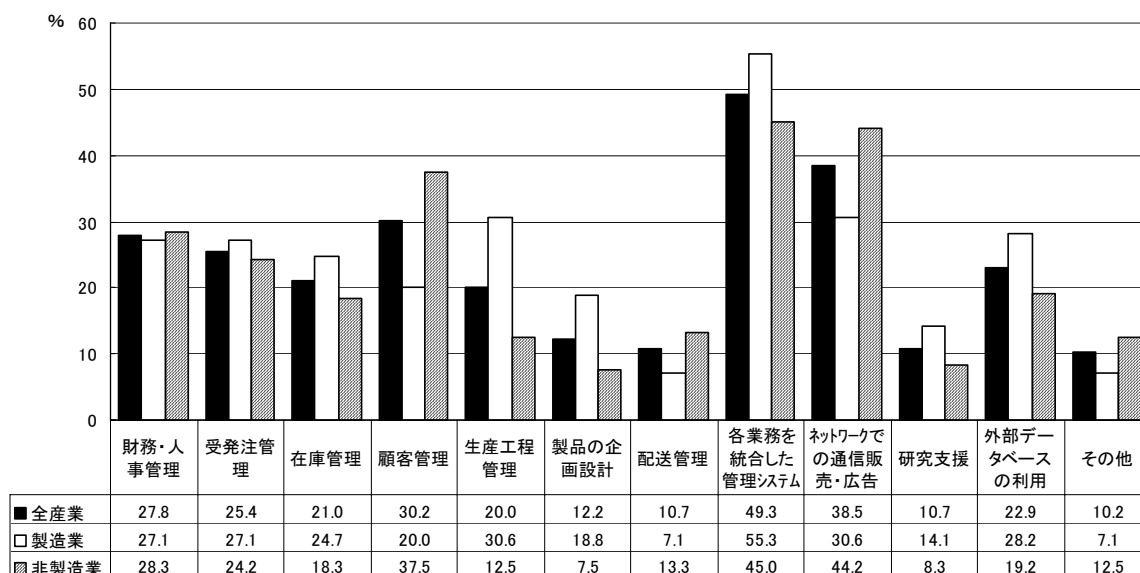
図 13 情報化関連投資実施予定



投資目的についてみると（回答企業 205 社，複数回答），保有目的が多かった「財務・人事管理」，「受発注管理」，「在庫管理」，「顧客管理」が減り，代わりに「各業務を統合した管理システム」，「ネットワークでの通信販売・広告」が増加している。

業種別の違いに注目すると，製造業では「生産工程管理」，「製品の企画設計」目的が非製造業に比べ特に多いのに対し，非製造業は「顧客管理」，「配送管理」，「ネットワークでの通信販売・広告」目的が製造業に比べ多くなっている。

図 14 投資目的（全体，業種別）（複数回答）



規模別では，全ての規模で「各業務を統合した管理システム」，「ネットワークでの通信販売・広告」の割合が高くなっている。また中堅企業は「顧客管理」，中小企業は「財務・人事管理」目的が多くなっている。さらに，中堅企業，中小企業で，保有目的で少なかった「外部データベースの利用」を目的としてあげている企業が増えている。

図 15 投資目的（全体、業種別）（複数回答）

